令和７年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率審査意見書

令和８年８月

佐那河内村監査委員

目　　次

令和７年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書 ・・・・ 1

1 審査の種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2 審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3 審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
4 審査の手続き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
5 審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
6 審査の意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
7 決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（１）決算の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（２）決算収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（３）基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（４）公債費の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（５）村債の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
8 「普通会計」における財政状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（１）決算の収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（２）財政の構造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（３）財政の分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
9 一般会計について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（１）決算の収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（２）予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
ア 歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
イ 歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
10 特別会計について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（１）国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（２）介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（３）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（４）宅地造成事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

令和７年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書 ・・・・・・・・・・・・ 33

1 審査の種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
2 審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
3 審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
4 審査の手続き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
5 審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
6 基金の運用状況及び意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
7 基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

令和７年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書 ・・・・・・・・・・・・ 37

1 審査の種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
2 審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
3 審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
4 審査の結果及び意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

１　千円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については、四捨五入した。
また、増減率、構成比、収納率などのパーセント表示については、小数点以下第２位を四捨五入した。
　したがって、増減率、構成比などの合計については、それぞれ内訳数値の合計と一致しない場合がある。
２　増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
３　次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。
（１）「ポイント」･･･比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
（２）「－」･･･････該当数値がないもの、算出不能又は無意味なものを表す。

令和７年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書

令和７年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書

1　審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2　審査の対象

各会計歳入歳出決算書

（１）令和７年度佐那河内村一般会計歳入歳出決算書

（２）令和７年度佐那河内村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

（３）令和７年度佐那河内村介護保健事業特別会計歳入歳出決算書

（４）令和７年度佐那河内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

（５）令和７年度宅地造成事業特別会計歳入歳出決算書

付属書類

佐那河内村各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3　審査の期間

令和８年８月１７日（月）から令和８年８月２４日（月）まで

4　審査の手続き

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、予算執行並びにその財務処理が適正かつ合法的に行われているかについて審査した。

5　審査の結果

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、予算の執行及び会計処理等の財務事務の執行管理についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

6　審査の意見

（1）令和７年度の決算状況について

①　「一般会計」及び「特別会計」の決算状況について

佐那河内村（以下「村」という）における、令和７年度の決算については、「一般会計」及び「特別会計」の総計は、歳入総額が3,859,510千円で、前年度と比較して190,775千円（5.2％）増加し、歳出総額が3,629,304千円で、前年度と比較して189,164千円（5.5％）増加している。これは、電算システム改修に係る215,949千円の増加が大きいと考えられる。

決算における歳入歳出差引残高である「形式収支」は、230,206千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源81,104千円を差し引いた「実質収支」についても、149,102千円の黒字となっている。

なお、歳入において、「一般会計」1,591千円、特別会計380千円の『収入未済額』が発生しているが、『不納欠損額』については「特別会計」において14千円が発生し、所要の手続きがなされている。

歳出においては、『不用額』が「一般会計」100,942千円、特別会計9,446千円発生しており、『翌年度への繰越額』については、「一般会計」において319,045千円（明許繰越319,045千円）が、「特別会計」において4,500千円（明許繰越4,500千円）が繰り越されている。
これらについて、財務会計の処理等について審査したところ、法令等に基づき概ね適正になされているものと認められたところである。

なお、計上された予算に対する『不用額』・『翌年度への繰越額』については、今後においては、可能な限り予算策定時における段階での見積もりの正確性に留意するなど、不用額の発生や繰越事業となる要因の削減を図り、現年度内での執行が可能となるよう努力されたい。

②　『普通会計』（地方財政統計上の分類）における決算について

地方財政統計上の分類である『普通会計』（「一般会計」と「宅地造成事業特別会計」を純計したもの）における収支状況並びに財政指標については、歳入総額が3,067,253千円で、歳出総額が2,876,379千円となっている。
「形式収支」は190,874千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源76,604千円を控除した「実質収支」も114,270千円の黒字となっている。

ア　財政の構造について

歳入の構成については、地方税や寄付金などの「自主財源」が821,859千円で（構成比26.8％）、地方交付税などの「依存財源」が2,245,394千円（構成比73.2％）となっており、依存財源の占める割合が大きいことが認められる。

歳出の構成については、人件費などの「義務的経費」が993,107千円（構成比34.5％）、普通建設事業費などの「投資的経費」が452,432千円（構成比15.7％）、物件費・物価高騰対策などの補助費を含めた「その他経費」が1,430,840千円（構成比49.7％）であり、「義務的経費」の増減率が1.3％、「投資的経費」の増減率が-12.9％、「その他経費」の増減率が20.2％となっている。

イ　「主要財政分析指標」について

- ○　「実質収支比率」は6.9％（前年度4.2％）となっている。
- ○　「経常収支比率」は、83.1％（前年度85.6％）となっている。
- ○　「実質公債費比率」については、3ヵ年の平均値で示され1.4％（前年度1.3％）となっている。
- ○　「財政力指数」については、0.15となっており、県内における他の自治体と比較しても、依然として低い水準で推移しており、財源の余裕がなく、地方交付税に依存する厳しい財政事情となっている。

ウ　「公債費」並びに「歳出総額に占める公債費の割合」について

歳出における「公債費」は173,701千円（繰上償還分を除くと170,875千円）となっており、「歳出総額に占める公債費の割合」は6.0％となっている。

（2）令和７年度における「主な施策」並びに「財政運営」について

現在設計が進んでいる佐那河内村交流施設（仮称）につて、幅広い世代が集い交流できる施設となるよう、着工に向けて取り組んでいただきたい。

また、令和7年度に小中学校LED改修工事を行ったが、今後も公共施設管理計画に基づき、計画的に改修を行っていただきたい。

その他、昨今の物価価格の高騰対策として、住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯に一定額を給付したり、各世帯に商品券を配布するなど物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業を活用した事業の取り組みが図られていることが確認できた。

なお、令和7年度として81,104千円が繰り越しされている。

また、「財政運営」についても、財政の効率化・質的改善を図り、起債借入額を可能な限り縮減し、国や県からの交付金・補助金等の積極的な活用により、収支の均衡に留意しており、総合的にみて健全財政に努めていると認められたところである。

（3）基金の状況について

一般会計における基金の令和7年度末残高は、3,740,667千円であり、前年度と比較すると141,732千円（3.9％）増加している。

主な増加要因としては、公共施設等総合管理基金が51,150千円（24.1％）、応援基金が56,183千円（19.7％）増加したためである。

特別会計における基金全体では、令和7年度末残高は、130,628千円であり、前年度と比較すると23,192千円（-15.1％）減少している。

主な要因は、介護保険給付費準備基金が23,294千円（-30.2％）減少したためである。

（4）今後における行財政の取組について

①　今後の財政計画を明らかにした事業の取り組みについて

村においては、令和７年度より後期計画となった「佐那河内村総合計画」並びに「地方創生総合戦略」などに示された方針に基づき、今後における数々の事業への取り組みが予定されている。

令和７年度までの事業の見直しを行い、これらを実効あるものとするためにも、事業実施並びに事業実施後において必要となる費用を含めた財政計画を明らかにし、具体的な行動計画に基づいた取り組みが欠かせないところである。

特に、施設・設備などの建設・整備にあっては、事業内容や事業実施に伴う受益効果などはもちろん、今後の運営・維持管理の在り方や財政的負担の在り方についても、計画並びに予算の策定段階から広く議論を深め、限られた財源が有効に活用され、“村民が求める村づくり”の実現に向けた着実な取り組みに繋がるよう期待するところである。

②　ふるさと納税に係る寄付金の有効活用について

「ふるさと納税事業」に関連した「佐那河内村応援寄付金」は、令和5年10月の法改正に以降、寄付金が減少の傾向にある。村における貴重な財源確保の手段として、また、ご寄付をいただいた方々の佐那河内村に対する思いに応える取り組みの源として、その有効的な活用や引き続いての返礼品につながる特産品等の開発など、積極的に努められるよう期待するものである。

令和7年度末における基金残高（預金利子を含む）は、341,358千円となっており、今後における資金管理、並びに、寄附目的に即した事業の取り組みへの効果的な財源充当に留意し、計画的で必要な事業の展開が図られるよう望むものである。

『まとめ』

村においては、「少子高齢化による過疎化や人口問題」「物価高騰」など厳しい社会・経済情勢のなか、村民の福祉の向上に向けた各種事業に取り組まれていることが認められた。

今後とも、国や県の行財政計画の動向を見極めながらも財源の確保に努め、持続可能で効率的・安定的な財政運営を図るとともに、危機感を常に持って「事務事業の見直し」や「行政の効率化・合理化」を推進し、村民が安心して暮らせる持続可能な村づくりが実現できるよう期待するものである。

7 決算の概要

（1）決算の推移

一般会計及び特別会計の総計の規模については、歳入総額が3,859,510千円で、前年度と比較して190,775千円（5.2%）増加し、歳出総額が3,629,304千円で、前年度と比較して189,164千円（5.5%）増加している。
これは、電算システム改修に係る215,949千円の増加が大きな要因である。

表１　決算総括表　　（単位：千円）

区分		予算額	調定額	決算額		歳入歳出差引残高
				歳入	歳出	
一般会計		3,284,281	3,050,886	3,049,295	2,864,293	185,002
特別会計	国民健康保険事業	267,541	297,474	297,129	267,160	29,969
	介護保健事業	435,245	435,224	435,179	427,123	8,056
	後期高齢者医療	55,771	55,953	55,949	54,642	1,307
	宅地造成事業	20,400	21,958	21,958	16,086	5,872
	小計	778,957	810,609	810,215	765,011	45,204
合計		4,063,238	3,861,495	3,859,510	3,629,304	230,206
令和6年度決算額		3,802,302	3,668,256	3,668,735	3,440,140	228,595
前年度比較	増減額	260,936	193,239	190,775	189,164	1,611
	増減率	6.9%	5.3%	5.2%	5.5%	0.7%

表2　決算前年度比較表　　（単位：千円）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	3,049,295	2,867,757	181,538	6.3%
	特別会計	810,215	800,978	9,237	1.2%
	総計	3,859,510	3,668,735	190,775	5.2%
歳出	一般会計	2,864,293	2,673,474	190,819	7.1%
	特別会計	765,011	766,666	-1,655	-0.2%
	総計	3,629,304	3,440,140	189,164	5.5%
歳入歳出差引残高		230,206	228,595	1,611	0.7%

表３　決算の推移　　（単位：千円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	一般会計	3,939,968	3,841,367	2,908,302	2,867,757	3,049,295
	特別会計	1,074,118	1,143,881	1,091,511	800,978	810,215
	総計	5,014,086	4,985,248	3,999,813	3,668,735	3,859,510
歳出	一般会計	3,706,026	3,649,547	2,760,730	2,673,474	2,864,293
	特別会計	980,209	1,035,077	1,012,041	766,666	765,011
	総計	4,686,235	4,684,624	3,772,771	3,440,140	3,629,304
差引残高（形式収支）		327,851	300,624	227,042	228,595	230,206

（２）決算収支

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと表４のとおりである。

決算における歳入歳出差引残高（形式収支）は、230,206千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源81,104千円を差し引いた実質収支の額は、149,102千円の黒字となり、前年度と比較して47,854千円（47.9％）増加している。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計では76,604千円、特別会計では4,500千円である。

表４　会計別歳入歳出決算額　　（単位：千円）

区分			歳入	歳出	歳入歳出差引残高	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
令和７年度	一般会計		3,049,295	2,864,293	185,002	76,604	108,398
	特別会計	国民健康保険事業	297,129	267,160	29,969	0	29,969
		介護保健事業	435,179	427,123	8,056	4,500	3,556
		後期高齢者医療	55,949	54,642	1,307	0	1,307
		宅地造成事業	21,958	16,086	5,872	0	5,872
		小計	810,215	765,011	45,204	4,500	40,704
	合計		3,859,510	3,629,304	230,206	81,104	149,102
令和６年度	一般会計		2,867,757	2,673,474	194,283	127,347	66,936
	特別会計	国民健康保険事業	311,035	280,059	30,976	0	30,976
		介護保健事業	404,149	403,470	679	0	679
		後期高齢者医療	53,792	53,385	407	0	407
		宅地造成事業	32,002	29,752	2,250	0	2,250
		小計	800,978	766,666	34,312	0	34,312
	合計		3,668,735	3,440,140	228,595	127,347	101,248

（3）基金の状況（各年度末現在）

一般会計基金は、前年度と比較すると141,732千円（3.9％）増加し、年度末(3月31日)残高は3,740,667千円である。

主な増加要因としては、公共施設等総合管理基金が51,159千円（24.1％）増加した。

特別会計基金全体では、23,192千円（-15.1％）減少し、前年度と比較して、主な要因として、介護保険給付費準備基金が、23,294千円（-30.2％）減少したことが要因である。

表５　基金の状況

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
財政調整基金	1,406,928	1,407,631	1,408,335	1,409,041	1,410,313	1,272	0.1%
高額療養費貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0%
減債基金	975,994	594,110	740,987	935,568	948,428	12,860	1.4%
土地開発基金	112,729	112,758	112,824	112,853	112,884	31	0.0%
ふるさと創生事業基金	404,786	405,390	405,994	406,599	407,680	1,081	0.3%
役場庁舎改築基金	287,950	212,284	0	0	0	0	－
公共施設等総合管理基金	0	0	212,374	212,481	263,640	51,159	24.1%
残土処理場運営基金	11,441	7,451	7,567	7,572	7,087	-485	-6.4%
応援基金	293,598	319,663	369,173	285,175	341,358	56,183	19.7%
環境基金	34,751	39,957	43,383	49,242	61,042	11,800	24.0%
地域振興基金	147,394	147,394	147,394	147,394	147,394	0	0.0%
中山間ふるさと水と土保全基金	10,454	10,454	10,454	10,454	10,454	0	0.0%
小水力発電施設等運営基金	13,683	15,750	17,890	20,556	28,387	7,831	38.1%
一般会計基金合計	3,701,708	3,274,842	3,478,375	3,598,935	3,740,667	141,732	3.9%
国民健康保険財政調整基金	76,631	76,670	76,708	76,746	76,848	102	0.1%
簡易水道基金	24,513	24,513	40,150			Ｒ６から公営企業会計へ	
農業集落排水基金	23,911	23,911	39,013			Ｒ６から公営企業会計へ	
介護保険給付費準備基金	66,361	72,898	76,297	77,074	53,780	-23,294	-30.2%
特別会計基金合計	191,416	197,992	232,168	153,820	130,628	-23,192	-15.1%
総計	3,893,124	3,472,834	3,710,543	3,752,755	3,871,295	118,540	3.2%

（4）公債費の推移

実質公債比率（一般会計だけでなく、操出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率：３ヵ年平均）は、直近の５年間をみると、令和3年度は1.8％で、令和4年度は1.5％、令和5年度は1.4％、令和6年度は1.3％、令和7年度は1.4％となっている。

歳出総額に占める公債費の割合については、その年の繰上償還額によって大きく影響されるが、令和7年度は6.0％になっている。

表６　公債費の推移　　（単位：千円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計		205,380	867,026	255,119	180,152	173,701
	うち繰上償還除く	164,429	174,626	151,691	165,558	170,875
実質公債比率		1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%
歳出総額に占める公債費の割合		5.5%	23.7%	9.2%	6.7%	6.0%

（5）村債の状況

村債の会計別の状況は表７のとおりである。

一般会計及び特別会計の令和7年度の村債発行額は252,100千円で前年度と比較して61,226千円（-80.5％）減少し、償還額は112,734千円で前年度と比較して49,631千円（-69.4％）減少し、繰上償還額は11,768千円(-85.4％)減少し、令和7年度末残高は1,626,136千円で前年度と比較して84,691千円（9.7％）増加している。

なお、村民一人当たりの村債残高は789千円で、前年度と比較して48千円増加している。

令和6年度から、簡易水道事業、農業集落排水事業は企業会計になったため、この計算からは入れていない。比較についても公営企業会計分を除いた額で計算した。

表７　村債の状況　　（単位：千円）

区分		前年度末残高	当該年度中				当該年度末残高	村民1人当たり残高
			発行額	償還額	繰上償還額	利子		
一般会計		1,541,445	252,100	112,734	2,826	6,023	1,626,136	789
特別会計	国民健康保険事業	－	－	－	－	－	－	－
	介護保健事業	－	－	－	－	－	－	－
	後期高齢者医療	－	－	－	－	－	－	－
	宅地造成事業	－	－	－	－	－	－	－
	小計	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,541,445	252,100	112,734	2,826	6,023	1,626,136	782
令和6年度		1,405,078	313,326	162,365	14,594	3,193	1,541,445	659
対前年増減		136,367	-61,226	-49,631	-11,768	2,830	84,691	123

※R8.3.31現在の住民基本台帳登録者数　2,062人

8 「普通会計」における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は，次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、令和元年度以降は一般会計と宅地造成事業特別会計が含まれる。

（1）決算の収支

歳入総額は3,067,253千円で，前年度と比較すると180,619千円（6.3％）増加し、歳出総額は2,876,379千円で、前年度と比較すると186,278千円（6.9％）増加している。

形式収支は190,874千円の黒字で、実質収支においても114,270千円の黒字、単年度収支においても45,084千円の黒字となっている。

表８　決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	3,986,513	3,877,363	2,942,126	2,886,634	3,067,253
歳出総額	3,721,692	3,651,720	2,778,378	2,690,101	2,876,379
形式収支	264,821	225,643	163,748	196,533	190,874
翌年度に繰り越すべき財源	97,085	50,238	64,676	127,347	76,604
実質収支	167,736	175,405	99,072	69,186	114,270
前年度実質収支	99,247	167,736	175,405	99,072	69,186
単年度収支	68,489	7,669	-76,333	-29,886	45,084
基金積立金	1,059	703	704	706	1,272
繰上償還金	40,951	692,400	103,428	14,594	2,826
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	110,499	700,772	27,799	-14,586	49,182

（2）財政の構造

普通会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

歳入総額における自主財源と依存財源の構成比及び増減率については、表９のとおりである。

自主財源は歳入全体の26.8％を占め、前年度の構成比と比較すると自主財源が3.4ポイント増加し、依存財源は歳入全体の73.2％を占め、前年度の構成比と比較すると3.4ポイント減少している。また、依存財源は、地方交付税が歳入全体の50.7％を占め、前年度の構成比と比較して0.9ポイント減少している。

前年度からの増減率は、自主財源では、諸収入が189.1％増加し、繰入金が37.9％減少し、全体では21.6％増加している。また、依存財源では、利子割交付金が273.6％増加、県支出金が26.4％増加し、地方特例交付金が95.0％減少し、全体では1.6％増加している。なお、歳入全体では、6.3％増加している。

表９　歳入の構成　　（単位：千円）

区分		令和7年度			令和6年度		
		収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率
自主財源	地方税	191,490	6.2%	5.2%	181,967	6.3%	-3.6%
	分担金及び負担金	14,385	0.5%	39.5%	10,310	0.4%	-55.6%
	使用料及び手数料	15,419	0.5%	12.0%	13,766	0.5%	-12.6%
	財産収入	28,391	0.9%	87.5%	15,143	0.5%	31.9%
	寄附金	91,029	3.0%	-4.8%	95,600	3.3%	-36.1%
	繰入金	76,557	2.5%	-37.9%	123,245	4.3%	-44.3%
	繰越金	196,533	6.4%	20.0%	163,748	5.7%	-27.4%
	諸収入	208,055	6.8%	189.1%	71,963	2.5%	74.9%
	小計	821,859	26.8%	21.6%	675,742	23.4%	-23.0%
依存財源	地方譲与税	51,597	1.7%	1.1%	51,027	1.8%	2.4%
	利子割交付金	452	0.0%	273.6%	121	0.0%	23.5%
	配当割交付金	2,788	0.1%	-2.0%	2,846	0.1%	48.1%
	株式等譲渡所得割交付金	4,019	0.1%	6.9%	3,759	0.1%	84.8%
	法人事業税交付金	3,127	0.1%	－	2,862	0.1%	－
	地方消費税交付金	49,812	1.6%	8.0%	46,126	1.6%	5.9%
	自動車環境性能割交付金	4,373	0.1%	-3.7%	4,542	0.2%	-13.0%
	地方特例交付金	398	0.0%	-95.0%	7,891	0.3%	932.9%
	地方交付税	1,553,979	50.7%	4.3%	1,490,130	51.6%	2.5%
	交通安全対策特別交付金	0	0.0%	－	0	0.0%	－
	国庫支出金	180,599	5.9%	2.7%	175,836	6.1%	-27.4%
	県支出金	142,150	4.6%	26.4%	112,426	3.9%	-4.4%
	地方債	252,100	8.2%	-19.5%	313,326	10.9%	116.7%
	小計	2,245,394	73.2%	1.6%	2,210,892	76.6%	7.1%
合計		3,067,253	100.0%	6.3%	2,886,634	100.0%	-1.9%

イ 歳出の構成

性質別の歳出決算状況は、表１０のとおりである。

構成比を前年度と比較すると、義務的経費は歳出全体の34.5％で前年度と比較すると1.9ポイント減少し、投資的経費は歳出全体の15.7％で前年度と比較すると3.6ポイント減少し、その他経費は歳出全体の49.7％で前年度と比較すると5.4ポイント増加している。

前年度との増減率では、義務的経費は13,060千円(1.3%)増加し、投資的経費は66,895千円(-12.9%)減少し、その他経費は240,113千円(20.2%)増加している。

表10 性質別歳出の構成　（単位：千円）

区分		令和7年度			令和6年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	673,905	23.4%	0.8%	668,276	24.8%	4.3%
	扶助費	145,501	5.1%	10.5%	131,619	4.9%	-16.0%
	公債費	173,701	6.0%	-3.6%	180,152	6.7%	-29.4%
	小計	993,107	34.5%	1.3%	980,047	36.4%	-6.9%
投資的経費	普通建設事業費	394,010	13.7%	-11.2%	443,625	16.5%	66.9%
	災害復旧事業費	58,422	2.0%	-22.8%	75,702	2.8%	114.2%
	小計	452,432	15.7%	-12.9%	519,327	19.3%	72.5%
その他経費	物件費	657,814	22.9%	54.7%	425,298	15.8%	-8.6%
	維持補修費	24,416	0.8%	-9.0%	26,826	1.0%	-8.6%
	補助費	415,889	14.5%	-6.9%	446,721	16.6%	97.9%
	積立金	156,913	5.5%	32.6%	118,376	4.4%	-67.6%
	投資･出資金･貸付金	0	0.0%	－	0	0.0%	－
	繰出金	175,808	6.1%	1.3%	173,506	6.4%	-48.9%
	小計	1,430,840	49.7%	20.2%	1,190,727	44.3%	-16.4%
合計		2,876,379	100.0%	6.9%	2,690,101	100.0%	-3.2%

（3）財政の分析

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標（3%から5%程度が望ましいとされている。）で、令和7年度は6.9％で前年度と比較して2.7ポイント増加しているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、この数値だけをもって財政運営の状況の判断はできない。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標（70%から80%が適正水準といわれている。）で令和7年度は83.1%と前年度と比較して2.5ポイント減少しており、若干改善がみられた。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもの（一般会計だけでなく、操出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率）で、令和7年度は1.4%（3ヶ年平均：単年度では令和7年度1.2%、令和6年度1.2%、令和5年度1.9%）と前年度と比較して0.1ポイント増加している。

財政力指数は、本村の財政力（体力）を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされ、令和3年度と令和4年度は0.16、令和5年度、令和6年度と令和7年度は0.15と依然として低い数値であると言わざるをえない。

表11　主要財政分析指標

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率	10.0%	10.8%	6.2%	4.2%	6.9%
経常収支比率	74.7%	78.6%	79.8%	85.6%	83.1%
実質公債費比率	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%
財政力指数	0.16	0.16	0.15	0.15	0.15
村債	694,000	197,428	144,619	313,326	252,100
村債現在高	2,179,967	1,513,233	1,405,078	1,541,445	1,626,136
公債費	205,380 (164,429)	867,026 (174,626)	255,119 (151,691)	180,152 (165,558)	173,701 (170,875)
歳出総額に占める公債費の割合	5.5%	23.7%	9.2%	6.7%	6.0%

※公債費の（　）は繰上償還分を除いた額
※実質公債費比率は、一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率

9　一般会計について

（1）決算の収支

歳入総額は3,049,295千円で，前年度と比較すると161,538千円（6.3%）増加し、歳出総額は2,864,293千円で、前年度と比較すると190,819千円（7.1%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は185,002千円の黒字であり、実質収支においても108,398千円の黒字で、単年度収支においても41,462千円の黒字となっている。

なお、翌年度に繰り越すべき財源として、地籍調査事業16,700千円、跡地整備事業5,000千円、道路新設改良事業9,400千円など、合計15事業76,604千円がある。

表12 決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	3,939,968	3,841,367	2,908,302	2,867,757	3,049,295
歳出総額	3,706,026	3,649,547	2,760,730	2,673,474	2,864,293
差引残高(形式収支)	233,942	191,820	147,572	194,283	185,002
翌年度に繰り越すべき財源	97,085	50,238	64,676	127,347	76,604
実質収支	136,857	141,582	82,896	66,936	108,398
前年度実質収支	80,705	136,857	141,582	82,896	66,936
単年度収支	56,152	4,725	-58,686	-15,960	41,462
基金積立額	1,059	703	704	706	1,272
繰上償還金	40,951	692,400	103,428	14,594	2,826
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	98,162	697,828	45,446	-660	45,560

（2）予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入

収入済額は3,049,295千円で前年度と比較して181,538千円（6.3%）増加している。

主な要因として、前年度に公共施設等適正管理推進事業に係る90,000千円の繰上償還を実施したことから、前年比で繰入金が減少したことによる。

収入率は、村税において対調定額が99.2%であり、収入未済額は1,591千円発生している。

表13 決算状況（歳入）　　（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率(対)	
						予算	調定
村税	193,079	193,081	191,490	0	1,591	99.2%	99.2%
地方譲与税	53,302	51,597	51,597	0	0	96.8%	100.0%
利子割交付金	149	452	452	0	0	303.4%	100.0%
配当割交付金	2,158	2,788	2,788	0	0	129.2%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,433	4,019	4,019	0	0	117.1%	100.0%
法人事業税交付金	3,116	3,127	3,127	0	0	100.4%	100.0%
地方消費税交付金	50,370	49,812	49,812	0	0	98.9%	100.0%
環境性能割交付金	5,249	4,373	4,373	0	0	83.3%	100.0%
地方特例交付金	1,322	398	398	0	0	30.1%	100.0%
地方交付税	1,553,979	1,553,979	1,553,979	0	0	100.0%	100.0%
交通安全対策特別交付金	10	0	0	0	0	—	—
分担金及び負担金	15,495	15,229	15,229	0	0	98.3%	100.0%
使用料及び手数料	15,027	15,033	15,033	0	0	100.0%	100.0%
国庫支出金	253,594	188,537	188,537	0	0	74.3%	100.0%
県支出金	162,123	134,212	134,212	0	0	82.8%	100.0%
財産収入	14,804	14,889	14,889	0	0	100.6%	100.0%
寄附金	91,039	91,029	91,029	0	0	100.0%	100.0%
繰入金	83,802	76,557	76,557	0	0	91.4%	100.0%
繰越金	186,700	194,283	194,283	0	0	104.1%	100.0%
諸収入	204,930	205,391	205,391	0	0	100.2%	100.0%
村債	390,600	252,100	252,100	0	0	64.5%	100.0%
合計	3,284,281	3,050,886	3,049,294	0	1,591	92.8%	99.9%

※四捨五入の関係で収入済額の合計額は合わない。

表14 収入の構成比　　（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
村税	191,490	6.3%	181,967	6.3%	9,523	5.2%
地方譲与税	51,597	1.7%	51,027	1.8%	570	1.1%
利子割交付金	452	0.0%	121	0.0%	331	273.6%
配当割交付金	2,788	0.1%	2,846	0.1%	-58	-2.0%
株式等譲渡所得割交付金	4,019	0.1%	3,759	0.1%	260	6.9%
法人事業税交付金	3,127	0.1%	2,862	0.1%	265	9.3%
地方消費税交付金	49,812	1.6%	46,126	1.6%	3,686	8.0%
環境性能割交付金	4,373	0.1%	4,542	0.2%	-169	-3.7%
地方特例交付金	398	0.0%	7,891	0.3%	-7,493	-95.0%
地方交付税	1,553,979	51.0%	1,490,130	52.0%	63,849	4.3%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
分担金及び負担金	15,229	0.5%	10,365	0.4%	4,864	46.9%
使用料及び手数料	15,033	0.5%	13,425	0.5%	1,608	12.0%
国庫支出金	188,537	6.2%	174,665	6.1%	13,872	7.9%
県支出金	134,212	4.4%	112,425	3.9%	21,787	19.4%
財産収入	14,889	0.5%	14,071	0.5%	818	5.8%
寄附金	91,029	3.0%	95,600	3.3%	-4,571	-4.8%
繰入金	76,557	2.5%	123,247	4.3%	-46,690	-37.9%
繰越金	194,283	6.4%	147,572	5.1%	46,711	31.7%
諸収入	205,391	6.7%	71,791	2.5%	133,600	186.1%
村債	252,100	8.3%	313,326	10.9%	-61,226	-19.5%
合計	3,049,294	100.0%	2,867,757	100.0%	181,537	6.3%

① 村税

村税は191,490千円で、収入全体の6.3％を占め、前年度と比較して9,523千円（5.2％）増加している。

その主な要因は、村民税個人分が前年度と比較して10,224千円増加したことが挙げられる。

令和7年度の村税の収納率は99.2％で、前年度と比較しほぼ同率で推移している。

また、不納欠損額は、前年度は84千円あったが、令和7年度は0円であった。

表15 一般会計不納欠損の状況　　（単位：件、千円）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
村税	村民税	0	0	1	4	-1	-4
	固定資産税	0	0	1	80	-1	-80
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	住宅使用料	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	2	84	-2	-84

② 地方交付税

地方交付税は1,553,979千円で収入全体の51.0％を占め、前年度と比較して63,849千円（4.3％）増加している。その主な要因としては、普通交付税が前年度と比較して62,761千円増加していることが挙げられる。

③ 国庫支出金

国庫支出金は188,537千円で収入全体の6.2％を占め、前年度より13,872千円（7.9％）増加している。これは、主に児童手当国庫負担金、新しい地方経済・生活環境創生交付金の増などによるものである。

④ 繰入金

繰入金は76,557千円で収入全体の2.5％を占め、前年度より46,690千円（-37.9％）減少している。これは、佐那河内村応援基金繰入金が28,534千円減少したことが大きな要因である。

表16 地方交付税の推移　　（単位：千円）

区分	普通交付税	特別交付税	合計	前年度比較	
				増減額	増減率
令和3年度	1,340,337	129,014	1,469,351	196,513	15.4%
令和4年度	1,317,863	136,185	1,454,048	-15,303	-1.0%
令和5年度	1,318,005	136,185	1,454,190	142	0.0%
令和6年度	1,353,945	136,185	1,490,130	35,940	2.5%
令和7年度	1,416,706	137,273	1,553,979	63,849	4.3%

⑤　繰越金

繰越金は194,283千円で、前年度と比較して46,711千円(31.7%)増加している。
その主な要因は、地籍調査事業及びその他繰越事業が増加していることが挙げられる。

⑥　村債

村債は252,100千円で、前年度と比較して61,226千円(-19.5%)減少している。
その主な要因は、公共土木施設災害復旧事業債が減少していることなどが挙げられる。

イ 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

表17 決算状況（歳出）

（単位：千円）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
議会費	29,247	29,030	0	0	0	217	99.3%
総務費	1,037,213	926,270	0	82,200	0	28,743	89.3%
民生費	514,229	461,128	0	44,900	0	8,201	89.7%
衛生費	235,582	229,012	0	0	0	6,570	97.2%
農林水産業費	250,338	236,145	0	6,900	0	7,293	94.3%
商工費	102,011	34,396	0	64,595	0	3,020	33.7%
土木費	405,827	264,629	0	120,450	0	20,748	65.2%
消防費	70,084	69,165	0	0	0	919	98.7%
教育費	229,292	226,609	0	0	0	2,683	98.8%
災害復旧費	63,347	57,266	0	0	0	6,081	90.4%
公債費	173,701	173,700	0	0	0	1	100.0%
諸支出金	173,410	156,944	0	0	0	16,466	90.5%
予備費	0	0	0	0	0	0	-
合計	3,284,281	2,864,294	0	319,045	0	100,942	87.2%

表18 目的別歳出の状況　　（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	29,030	1.0%	29,402	1.1%	-372	-1.3%
総務費	926,270	32.3%	851,792	31.9%	74,478	8.7%
民生費	461,128	16.1%	464,609	17.4%	-3,481	-0.7%
衛生費	229,012	8.0%	203,401	7.6%	25,611	12.6%
農林水産業費	236,145	8.2%	215,989	8.1%	20,156	9.3%
商工費	34,396	1.2%	67,552	2.5%	-33,156	-49.1%
土木費	264,629	9.2%	180,769	6.8%	83,860	46.4%
消防費	69,165	2.4%	52,123	1.9%	17,042	32.7%
教育費	226,609	7.9%	241,375	9.0%	-14,766	-6.1%
災害復旧費	57,266	2.0%	76,578	2.9%	-19,312	-25.2%
公債費	173,700	6.1%	171,477	6.4%	2,223	1.3%
諸支出金	156,944	5.5%	118,407	4.4%	38,537	32.5%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
合計	2,864,294	99.9%	2,673,474	100.0%	190,820	7.1%

① 総務費

総務費については、予算額1,037,213千円、決算額926,270千円、執行率は89.3％で、前年度決算額と比較して74,478千円（8.7％）増加している。

主な要因としては、避難所環境改善事業により24,870千円増加したことなどによる。

なお、翌年度繰越額として、跡地整備事業5,000千円などがある。

② 民生費

民生費については、予算額514,229千円、決算額461,128千円、執行率は89.7％で、前年度決算額と比較して3,481千円（-0.7％）減少している。

歳出は前年度並みである。

なお、翌年度繰越事業として、障害者支援事業2,700千円、嵯峨老人憩いの家管理事業費2,500千円等がある。

③ 商工費

商工費については、予算額102,011千円、決算額34,396千円、執行率は33.7％で、前年度決算額と比較して33,156千円（-49.1％）減少している。

主な要因としては、大川原高原整備事業44,300千円が完了したこと、食業工房さなごうち管理運営事業が繰越となったこと等による。

なお、翌年度繰越事業として、食業工房さなごうち管理運営事業7,250千円等がある。

④ 教育費

教育費については、予算額229,292千円、決算額226,609千円、執行率は98.8％で、前年度決算額と比較して14,766千円（-6.1％）減少している。

主な要因としては、宮前公民館改修工事48,561千円、小中学校LED改修工事8,937千円が完了したことが挙げられる。

⑤ 災害復旧費

災害復旧費については、予算額63,347千円、決算額57,266千円、執行率は90.4％で、前年度決算額と比較して19,312千円（-25.2％）減少している。

主な要因としては、台風10号及び10月豪雨被害による被災2件など大型事業が完了したことが挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、道路新設改良事業9,400千円等がある。

⑥ 公債費

公債費については、予算173,701千円、決算額173,700千円、執行率は100％で、前年度決算額と比較して2,223千円（1.3％）増加している。

公債費については、前年度並みの歳出である。

⑦ 諸支出金

諸支出金については、予算額173,410千円、決算額156,944千円、執行率は90.5％で、前年度決算額と比較して38,537千円（32,5％）増加している。

主な要因としては、公共施設等総合管理基金積立金、50,160千円等が挙げられる。

10 特別会計について

令和７年度の各特別会計の歳入歳出決算額一覧は、次のとおりである。
なお、簡易水道事業と農業集落排水事業は企業会計となる。

表19 特別会計決算総括表　　（単位：千円）

区分	特別会計名	令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険事業	297,129	311,035	-13,906	-4.5%
	介護保健事業	435,179	404,149	31,030	7.7%
	後期高齢者医療	55,949	53,792	2,157	4.0%
	宅地造成事業	21,958	32,002	-10,044	-31.4%
	計	810,215	800,978	9,237	1.2%
歳出	国民健康保険事業	267,160	280,059	-12,899	-4.6%
	介護保健事業	427,123	403,470	23,653	5.9%
	後期高齢者医療	54,642	53,385	1,257	2.4%
	宅地造成事業	16,086	29,752	-13,666	-45.9%
	計	765,011	766,666	-1,655	-0.2%
差引残高		45,204	34,312	10,892	31.7%

表20 特別会計繰入金の状況　　（単位：千円）

特別会計名	令和7年度			令和6年度			繰入金比較増減	
	歳入決算額	繰入金	繰入比率	歳入決算額	繰入金	繰入比率	増減額	増減率
国民健康保険事業	297,129	24,709	8.3%	311,035	23,819	7.7%	890	3.7%
介護保健事業	435,179	92,952	21.4%	404,149	69,344	17.2%	23,608	34.0%
後期高齢者医療	55,949	15,834	28.3%	53,792	16,320	30.3%	-486	-3.0%
宅地造成事業	21,958	4,000	18.2%	32,002	13,125	41.0%	-9,125	-69.5%
合計	810,215	137,495	17.0%	800,978	122,608	15.3%	14,887	12.1%

表21 特別会計決算の状況（歳入執行状況）　（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率(対)	
						予算	調定
国民健康保険事業	267,541	297,474	297,129	14	331	111.1%	99.9%
介護保険事業	435,245	435,224	435,179	0	45	100.0%	100.0%
後期高齢者医療	55,771	55,953	55,949	0	4	100.3%	100.0%
宅地造成事業	20,400	21,958	21,958	0	0	107.6%	100.0%
合計	778,957	810,609	810,215	14	380	104.0%	100.0%

表22 特別会計不納欠損の状況　（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険事業	1	14	0	0	1	14
介護保健事業	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0
合計	1	14	0	0	1	14

※複数納期を滞納している場合は、年度毎に1件として計上

表23 特別会計決算（歳出執行状況）　（単位：千円）

区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	267,541	267,160	0	381	99.9%
介護保健事業	435,245	427,123	4,500	3,622	98.1%
後期高齢者医療	55,771	54,642	0	1,129	98.0%
宅地造成事業	20,400	16,086	0	4,314	78.9%
合計	778,957	765,011	4,500	9,446	98.2%

（1）国民健康保険事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は297,129千円で前年度と比較して13,906千円（4.5%）減少し、歳出総額は267,160千円で前年度と比較して12,899千円（4.6%）減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は29,969千円で前年度と比較して1,007千円（3.3%）減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから29,969千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は1,007千円の赤字となっている。

表25　（単位：千円）

区分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	297,129	311,035	-13,906	-4.5%
歳出総額	267,160	280,059	-12,899	-4.6%
差引額	29,969	30,976	-1,007	-3.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	29,969	30,976	-1,007	-3.3%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、297,129千円で、前年度と比較して13,906千円（4.5%）減少し、保険税の収入済額は41,880千円で、前年度と比較して1,827千円（9.8%）増加している。

また、不納欠損額が14千円であった。

なお、繰入金として一般会計から24,709千円を繰り入れている。

表26　（単位：千円）

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税		41,880	14.1%	40,053	12.9%	1,827	4.6%
	医療給付費分	27,882	9.4%	27,075	8.7%	807	3.0%
	後期高齢者支援金分	9,758	3.3%	9,379	3.0%	379	4.0%
	介護納付金分	4,240	1.4%	3,599	1.2%	641	17.8%
使用料及び手数料		0	0.0%	0	0.0%	0	—
国庫支出金		0	0.0%	74	0.0%	-74	-100.0%
県支出金		199,449	67.1%	205,403	66.0%	-5,954	-2.9%
財産収入		101	0.0%	38	0.0%	63	165.8%
繰入金		24,709	8.3%	23,819	7.7%	890	3.7%
繰越金		30,977	10.4%	41,627	13.4%	-10,650	-25.6%
諸収入		14	0.0%	21	0.0%	-7	-33.3%
合計		297,130	100.0%	311,035	100.0%	-13,905	-4.5%

③歳出決算の状況

歳出決算額は、267,160千円で、前年度と比較して12,899千円（4.6%）減少し、歳出の68.4%を占める保険給付費は182,822千円で、前年度と比較して13,759千円（7.0%）減少している。また、保健事業費は2,860千円で、前年度と比較して、232千円（7.5%）減少し、総務費は8,095千円で、職員の人件費にかかる費用が前年度と比較して減少しているため、総務費全体でも前年度と比較して1,036千円(11.3%)減少している。

なお、平成30年度の国保制度改革により国民健康保険事業費納付金として、県の国民健康保険事業会計へ支出している額は72,957千円で前年度と比較して1,918千円(2.7%)増加している。

表27　　（単位：千円）

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費		8,095	3.0%	9,131	3.3%	-1,036	-11.3%
保険給付費		182,822	68.4%	196,581	70.2%	-13,759	-7.0%
国民健康保険事業費納付金		72,957	21.7%	71,039	26.5%	1,918	2.7%
	医療給付費分	51,256	19.2%	47,978	17.1%	3,278	6.8%
	後期高齢者支援金分	16,106	6.0%	16,892	6.0%	-786	-4.7%
	介護納付金分	5,596	2.1%	6,169	2.2%	-573	-9.3%
共同事業拠出金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健事業費		2,860	1.1%	3,092	1.1%	-232	-7.5%
基金積立金		101	0.0%	39	0.0%	62	159.0%
諸支出金		324	0.1%	177	0.1%	147	83.1%
合計		267,160	100.0%	280,059	100.0%	-12,899	-4.6%

④保険税の状況

保険税の調定額は40,410千円で、前年度と比較して4,841千円（10.7%）減少し、収入額は40,053千円で前年度と比較して4,338千円（9.8%）減少している。

収納率は98.1%で前年度の99.4%と比較すると1.3ポイント減少している。

なお、被保険者１人当たりの負担額は85千円で、前年度と比較して5千円(5.6%)増加し、被保険者世帯数は19世帯(5.5%)減少している。

表28

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
調定額	42,224	40,410	1,814	4.5%
収入額	41,880	40,053	1,827	4.6%
不納欠損額	1	0	1	0.0%
収入未済額	343	357	-14	-3.9%
収納率	99.2%	99.1%	－	－
被保険者１人当たり負担額	89	76	13	17.1%
１世帯当たり負担額	140	130	10	7.7%
被保険者数（年度平均）	474人	501人	-27人	-5.4%
被保険者世帯数（年度平均）	302世帯	312世帯	-10世帯	-3.2%
１世帯当たりの平均人数	1.6人	1.6人	0人	0.0%

⑤療養給付（診療費）の状況

一般被保険者数は474人で前年度と比較して27人減少し、療養諸費費用額は216,271千円で、前年度と比較して11,164千円(4.9%)減少している。

退職者被保険者数0人は、平成26年度末をもって退職者医療制度が廃止されたことにともない、新たに退職被保険者が発生しなくなったことと、制度廃止前に退職被保険者であった者が65歳に到達するなどの理由で一般被保険者に切り替わったためである。

表29　一般被保険者分

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	216,271	227,435	-11,164	-4.9%
１人当たり費用額	456	454	2	0.4%
被保険者（年度平均）	474人	501人	-27人	-5.4%

表30　退職被保険者分

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	0	0	0	0.0%
１人当たり費用額	0	0	0	0.0%
被保険者（年度平均）	0人	0人	0	0.0%

（4）介護保険事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は435,179千円で前年度と比較して31,030千円（7.7%）増加し、歳出総額は427,123千円で前年度と比較して23,653千円（5.9%）増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は8,056千円で前年度と比較して7,377千円（1086.5%）増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源が4,500千円あることから3,556千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,877千円の黒字となっている。

表40

（単位：千円）

区分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	435,179	404,149	31,030	7.7%
歳出総額	427,123	403,470	23,653	5.9%
差引額	8,056	679	7,377	1086.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	4,500	0	4,500	—
実質収支額	3,556	679	2,877	423.7%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、435,179千円で、前年度と比較して31,030千円（7.7%）増加している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め66,665千円で、前年度と比較して357千円（0.5%）減少している。

繰入金は、一般会計から92,952千円を繰り入れており、前年度と比較して23,608千円（34.0%）増加し、繰越金は、679千円で、前年度と比較して8,680千円(-92.7%)減少している。

表41

（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	66,665	15.3%	67,022	15.4%	-357	-0.5%
国庫支出金	102,225	23.5%	99,772	22.9%	2,453	2.5%
支払基金交付金	108,198	24.9%	99,601	22.9%	8,597	8.6%
県支出金	60,138	13.8%	58,983	13.6%	1,155	2.0%
財産収入	86	0.0%	44	0.0%	42	95.5%
繰入金	92,952	21.4%	69,344	15.9%	23,608	34.0%
繰越金	679	0.2%	9,359	2.2%	-8,680	-92.7%
諸収入	4,236	1.0%	24	0.0%	4,212	—
合計	435,179	100.0%	404,149	100.0%	31,030	7.7%

③歳出決算の状況

歳出決算額は、427,123千円で、前年度と比較して23,653千円（5.9%）増加している。
保険給付費は385,796千円で、前年度と比較して25,031千円（6.9%）増加している。これは、コロナ感染対策で控えられていたサービスの利用が、コロナ前までの水準に戻りつつあることが要因と考えられる。
諸支出金は1,990千円で、前年度と比較して1,991千円（-50.0%）減少している。

表42　（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,952	3.0%	17,745	4.2%	-4,793	-27.0%
保険給付費	385,796	90.3%	360,765	84.5%	25,031	6.9%
地域支援事業費	20,099	4.7%	20,318	4.8%	-219	-1.1%
保健福祉事業費	1,080	0.3%	617	0.1%	463	75.0%
基金積立金	5,206	1.2%	44	0.0%	5,162	11731.8%
公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸支出金	1,990	0.5%	3,981	0.9%	-1,991	-50.0%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	427,123	100.0%	403,470	100.0%	23,653	5.9%

④保険料の状況

保険料の調定額は66,711千円で、前年度と比較して311千円（0.5%）減少し、収入額は66,665千円で、また、収納率は99.9%である。

表43　（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
調定額	66,711	67,022	-311	-0.5%
収入額	66,665	67,022	-357	-0.5%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	46	0	46	—
収納率	99.9%	99.9%	—	—

（５）後期高齢者医療特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は55,949千円で前年度と比較して2,157千円（4.0%）増加し、歳出総額は54,642千円で前年度と比較して1,257千円（2.4%）増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は1,307千円で前年度と比較して407千円（221.1%）増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから1,307千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は900千円の黒字となっている。

表44　（単位：千円）

区分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	55,949	53,792	2,157	4.0%
歳出総額	54,642	53,385	1,257	2.4%
差引額	1,307	407	900	221.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実質収支額	1,307	407	900	221.1%

②歳入決算の状況

歳入決算額は55,949千円で、前年度と比較して2,157千円（4.0%）増加している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め39,706千円で、前年度と比較して2,593千円（7.0%）減少している。

繰入金については、一般会計から15,834千円を繰り入れており、前年度と比較すると486千円（3.0%）減少している。

表45　（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	39,706	71.0%	37,113	66.3%	2,593	7.0%
繰入金	15,834	28.3%	16,320	29.2%	-486	-3.0%
繰越金	407	0.7%	331	0.6%	76	23.0%
諸収入	2	0.0%	28	0.1%	-26	-92.9%
合計	55,949	100.0%	53,792	100.0%	2,157	4.0%

③歳出決算の状況

歳出決算額は54,642千円で、前年度と比較して1,257千円（2.4%）増加している。

総務費は1287千円で、前年度と比較して927千円（76.4%）減少した。これは、後期高齢システム改修が完了したためである。

後期高齢者医療広域連合給付金は54,353千円で、前年度と比較して2,210千円（4.2%）増加している。

表46

（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	287	0.5%	1,214	2.2%	-927	-76.4%
後期高齢者医療広域連合納付金	54,353	99.5%	52,143	95.4%	2,210	4.2%
諸支出金	2	0.0%	28	0.1%	-26	-92.9%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
合計	54,642	100.0%	53,385	100.0%	1,257	2.4%

④保険料の状況

保険料の調定額は39,710千円で、前年度と比較して2,597千円（7.0％）増加し、収入額は39,706千円で前年度と比較して2,593千円（7.0％）増加している。

収納率は、99.9%である。

表47

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
調定額	39,710	37,113	2,597	7.0%
収入額	39,706	37,113	2,593	7.0%
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	4	0	4	－
収納率	99.9%	100.0%	－	－

（6）宅地造成事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は21,958千円で前年度と比較して10,044千円（31.4%）減少し、歳出総額は16,086千円で前年度と比較して13,666千円（45.9%）減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は5,872千円で前年度と比較して3,622千円（161.0%）増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないため5,872千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は3,622千円の黒字となっている。

表48　（単位：千円）

区分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	21,958	32,002	-10,044	-31.4%
歳出総額	16,086	29,752	-13,666	-45.9%
差引額	5,872	2,250	3,622	161.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実質収支額	5,872	2,250	3,622	161.0%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、21,958千円で、前年度と比較して10,044千円（31.4%）減少している。

繰入金は、一般会計から4,000千円繰入れし、繰越金は、2,250千円である。

表49　（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	15,455	70.4%	2,617	11.9%	12,838	490.6%
繰入金	4,000	18.2%	13,125	59.8%	-9,125	-69.5%
諸収入	253	1.2%	84	0.4%	169	201.2%
繰越金	2,250	10.2%	16,176	73.7%	-13,926	-86.1%
合計	21,958	100.0%	32,002	145.8%	-10,044	-31.4%

③歳出決算の状況

歳出決算額は16,086千円で、前年度と比較して13,666千円（45.9%）減少している。
事業費が歳出の100.0%で16,086千円で、前年度と比較して13,634千円（45.9%）減少した。

表50　（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	0	0.0%	32	0.2%	-32	—
事業費	16,086	100.0%	29,720	184.8%	-13,634	-45.9%
合計	16,086	100.0%	29,752	185.0%	-13,666	-45.9%

令和７年度

基金の運用状況審査意見書

令和７年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書

1　審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

2　審査の対象

一般会計基金（財政調整基金、高額医療貸付基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、役場庁舎改築基金、残土処理場運営基金、応援基金、環境基金、地域振興基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、小水力発電施設等運営基金、土地開発基金）、特別会計基金（国民健康保険財政調整基金、介護保険給付費準備基金）を対象とした。

3　審査の期間

令和８年８月１７日

4　審査の手続き

佐那河内村の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき管理・運用状況が妥当であるかについて、関係書類を照合するとともに決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を実施した。

5　審査の結果

審査に付された令和７年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金運用状況は妥当であると認められた。

6　基金の運用状況及び意見

令和7年度末の基金残高は、3,871,295千円で、前年度と比較して118,540千円増加している。

主な要因としては、公共施設等総合管理基金で前年度比51,159千円増加、介護保険給付費準備基金で前年度比23,294千円減少などが挙げられる。

なお、令和6年度から簡易水道基金と農業集落排水基金は公営企業会計として計上している。

今後においては少しでも金利の良いものを選択し、こうした厳しい状況のなかにあっても運用面の優位性や安全性を確保するとともに、より効率的な基金の運用に努められたい。

7　基金の状況

（単位：千円）

名称	令和6年度末 現在高	当年度 増減額	令和7年度末 現在高
財政調整基金	1,409,041	1,272	1,410,313
高額療養費貸付基金	2,000	0	2,000
減債基金	935,568	12,860	948,428
ふるさと創生事業基金	406,599	1,081	407,680
役場庁舎改築基金	0	0	0
公共施設等総合管理基金	212,481	51,159	263,640
残土処理場運営基金	7,572	-485	7,087
応援基金	285,175	56,183	341,358
環境基金	49,242	11,800	61,042
地域振興基金	147,394	0	147,394
中山間ふるさと水と土保全基金	10,454	0	10,454
小水力発電施設等運営基金	20,556	7,831	28,387
土地開発基金	112,853	31	112,884
一般会計基金合計	3,598,935	141,732	3,740,667
国民健康保険財政調整基金	76,746	102	76,848
簡易水道基金	40,150	－	－
農業集落排水基金	39,013	－	－
介護保険給付費準備基金	77,074	-23,294	53,780
特別会計基金合計	232,983	-23,192	130,628
総計	3,831,918	118,540	3,871,295

令和７年度

財政健全化判断比率審査意見書

令和７年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書

1　審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率審査

2　審査の概要

佐那河内村長から提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

3　審査の期間

令和８年８月１７日

4　審査の結果及び意見

審査に付された令和７年度決算に係る下記の健全化判断比率は、関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は、決算書等と符合していることから、いずれも適正であると認められた。

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	－	20.0%	30.0%
実質公債費率	1.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実賞赤字比率については、赤字額がないので「-」と表示している。

※将来負担比率は、一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているので「－」と表示している。